

第6回文化芸術推進計画策定委員会 意見の概要 (R1.8.29 開催)

1. 資料3-1 施策の体系 (案) について

- ・デジタル技術の活用は、市場性、デジタルマーケティングを意識しており、これを踏まえて表現する必要がある。
→情報発信だけでなく集約も含め、ルマーケティング推進室に相談する。
- ・「目指す姿」は、第1期の計画期間6年間の目標を示している。
- ・「育む」「紡ぐ」の漢字表記と平仮名表記の混在がある。統一した方がよい。
→目指す姿の下にある、「まもる」「はぐくむ」「つくりだす」「つなげる」は平仮名とし、それ以外は漢字で表記する。
- ・施策の柱の並び順はどうか。
→交流に関するものを上に示している。
→現在の並びでよい。

2. 資料3-2、3-3 施策の体系 (案) について

- ・施策の柱7の「集約方法の強化」はよく分からない。
→「方法」を削除して「多角的な情報集約の強化」とする。
- ・4①の人材育成の内容が薄い。
→デジタルマーケティング推進室に相談する。
- ・投票証明書の配付は、県の選挙管理委員会が推奨していないので、選挙管理委員会に確認する。
- ・人材育成として、地域活動団体の支援のほか、未来カフェの参加者が委員等の候補者名簿に登録する等の仕組みも該当するのではないか。
- ・今関連事業として示しているものは、既存の事業だけか。
→各課には、既存事業を出していただくよう照会した。
→新規事業として、総合計画の実施計画で挙げられているものは、5年間の計画であるため、方向性を位置づけていいのではないか。
→コストがかかる大掛かりなものは、皆で議論しないと難しい。
- ・7①の調査について、地域で行われている活動は該当するか。
→個人で研究している人はたくさんいるが、個人名がでてしまうようなものを掲載する予定はない。
→一度各課に戻して、まだ埋まっていない関連事業について、連携を含めて検討する必要があるのではないか。
→既存事業にこだわる必要はない。

- ・ 4① 多元的情報集約に、市のホームページへのリンクは該当するか。
→該当する。
- ・ 人材育成として、生涯学習活動がたくさん含まれる。
→放課後こども教室、寺子屋などがある。
→教育部の事業を確認して、出来るだけ出していただくようにする。
- ・ もう一度、現場レベルで確認を行い、部長決裁により提出とする。
- ・ 計画が、取り組み例で終わるのか。
→今は既存の事業の照会にとどまっている。取り組みの例という形になっているところは、修正が必要かもしれない。
- ・ 関連事業で事業の大きさやレベルの違いが出ているので、事務局が見直す。

3. 資料4 施策の展開（案）について

- ・ 「次世代を担う少年少女層」という表現は確認が必要。
- ・ 取り組み例の内容の表現を精査する必要がある。
→部内での優先順位もあるため、担当課の確認が必要。
→関連する分野も確認が必要。
- ・ 関連事業のうち代表事例をどう選択するか。
→全体のバランスにより、調整する必要がある。
- ・ 最終的にまとめる前には、一度現場で内容を確認してもらう必要がある。
→全体を整理することは時間がかかりそうなので一生懸命進めること。
→現場への確認は、調査の趣旨や、実施計画を踏まえての将来的な施策を積極的に出してほしいことを伝え、部内での優先順位を考慮し、部長決裁とすること。